

令和3年6月招集 千葉県議会予算委員会会議録

令和3年7月5日（月曜日） 午前10時30分開会

<齊藤守議員のみ抜粋>

○委員長（江野澤吉克君） これより令和3年度補正予算案及びこれに係る議案を議題とし、審査を行います。

初めに、自民党の質疑を行います。

質疑者は質疑者席までお願いいたします。

通告に従い、順次発言願います。

齊藤守副委員長。

○齊藤 守副委員長 おはようございます。本日は予算委員会の総括質疑におきまして、副委員長という立場で最初に質問させていただく場をお与えいただきましたことを心から感謝申し上げます。

そういう意味で、まず初めは、県の政策全般に関わるSDGsについてお伺いをしたいと思います。

SDGsは誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、17のゴールと169のターゲットが設定されています。行政の各分野の取組は、多くがSDGsに関連していると思いますが、それぞれがどのゴールに結びつくのか明確にすることで、県民や企業は、県政への理解が進むものと考えます。

そこで伺います。県は、県政の様々な取組を進めるに当たり、SDGsをどのように取り入れていくのか、お願いいたします。

○委員長（江野澤吉克君） 熊谷知事。

○説明者（熊谷知事） SDGsは経済、社会、環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むものであり、持続可能な県づくりを進める上で重要であると認識をしております。このため県では、これまでも国の実施指針に基づき各種計画の改定等において、SDGsの考え方を反映してきたところでありますが、新たに策定する総合計画においても、その考え方を取り入れることを検討してまいります。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 新たな総合計画において、SDGsの考え方を取り入れることを検

討していくとのことですが、検討にとどまらず、ぜひ計画へ反映していただきたいというふうに思います。さらに、県の具体的な政策とSDGsとの関係が明確になると、県民や企業がより自発的な行動を取ることが期待されると思います。このため、新たな総合計画における取組についても、SDGsとのひもづけについて検討いただきたいと思います。

次に、企業におけるSDGsへの取組の促進についてですが、民間の調査機関によれば、半数近くの企業はSDGsについて認知しているが、積極的な企業は24.4%と全体の4分の1程度であるとのことです。しかし、企業にとっては、SDGsに取り組むことによって新たなビジネスチャンスの創出や企業の魅力向上、新たな人材の獲得など、様々な効果が期待されるものと思います。

そこで伺います。企業のSDGsへの取組を促進するため、県はどのように取り組んでこられたのか。

○委員長（江野澤吉克君） 総合企画部長。

○説明者（鎌形総合企画部長） 県では、これまで企業等のSDGsへの理解促進を図るため、千葉県最大級の環境イベントであるエコメッセちばにおいて、平成30年度からSDGsをテーマとして、シンポジウムの開催やパネル展示などを実施してきたほか、各種セミナー等を通じ、広報啓発を行ってきたところでございます。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 イベントやセミナーを実施して啓発に取り組んできたということは分かりました。しかし、企業の一層積極的な取組を促すためには、さらなる推進策が必要と考えます。例えば、表彰制度のようなSDGsの取組を進める企業を県が取り上げることで、その企業にとって励みになるとともに、ビジネスチャンスにつながることも期待されます。県には、ぜひ企業の取組を後押しする施策を検討していただきたいと思います。

以上です。

次に、コロナ禍での薬物乱用の問題について伺いたいと思います。

新型コロナウイルス感染流行中は、不安感、ストレス、孤立などにより、不健康な行動パターンに陥りやすいことから、世界保健機関などから依存症に関する注意喚起が公表されているとのこと。御存じのない方もいらっしゃるかもしれませんが、薬物は1回使用しただけでも乱用に当たります。規制される薬物は脳などの中枢神経に作用することから、薬物の効果が切れたときの苦痛から逃れるため、薬物による効果を強く求めるようになる依存性が形成されます。また、薬物を繰り返し使用しているうちに同じ量では効かなくなる耐性も生じます。1度だけという好奇心や遊びのつもりでも、薬物の依存性と耐性によって、使用する量や回数はずっと増える悪環境に陥り、自分の意思ではやめることができなく

なります。特に、在宅勤務など、自宅で過ごすことが増えた今、時間的な余裕が生じ、また、インターネットやSNSを通じて薬物に手を出しやすい環境にあるとも言われております。

そこで伺います。県内における薬物犯罪の現状はどうなっているか。

○委員長（江野澤吉克君） 警察本部長。

○説明者（楠警察本部長） 県内における令和2年中の薬物事犯の検挙件数は777件、検挙人員は647人であり、令和元年と比較して、それぞれ98件、92人の減少となっております。減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染防止対策の影響により海外からの入国者が減少したことで、薬物密輸入事犯の摘発が大きく減少したことにあります。他方、大麻事犯につきましては、30歳未満の若年層を中心に検挙人員の増加が続いており、県内における令和2年の検挙件数及び検挙人員は203件、196人で、統計が確認できる昭和58年以降で過去最多となっております。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 薬物犯罪の現状については分かりました。実際に対策を行う上では、犯罪を取り締まるだけでなく、様々な対策が必要と考えますが、初めに、警察の対策をお伺いします。現状を踏まえ、県警としてはどのような対策をしているのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 警察本部長。

○説明者（楠警察本部長） 警察では、薬物乱用者に対する徹底した取締りを推進するとともに、暴力団などが関与する密輸・密売事犯の検挙に組織を挙げて取り組んでおります。また、児童や生徒を対象とした薬物乱用防止教室や関係機関、団体と連携したキャンペーン活動などの広報啓発活動を推進しております。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 薬物乱用防止のため取り締まるだけでなく、啓発活動も推進しているとのことですが、新型コロナウイルスの影響が続く現状においては、感染防止の観点から街頭啓発などの活動が困難な状況となっていると聞いております。

そこで伺います。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、薬物乱用防止の啓発活動にどのように取り組んでいるのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 保健医療担当部長。

○説明者（渡辺保健医療担当部長） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、街頭での啓発活動などは大幅に減少となりましたけれども、ポスターやリーフレットの配布、テレビ、ラジオによる広報など、対面を要しない啓発活動を充実させるとともに、新たにSNS上でのバナー広告を行ったところでございます。今後も広報媒体の活用について、SNS広告を行う場合には、どのような方々を啓発対象とするのが適切か検討していくこととしておりまして、より効果的な啓発に努めてまいります。

以上でございます。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 啓発活動の状況は分かりました。しかしながら、先ほどの県警の答弁によれば、大麻事犯については、30歳未満の若年層を中心に検挙人員の増加が続いているということです。また、厚生労働省のデータによれば、近年、20歳以下の未成年者についても大麻事犯の増加の傾向にあるとのことで、大変憂慮すべき事態にあると言えます。特に、コロナ禍においては若者が家で1人で過ごすことも多く、先ほども申し上げましたとおり、インターネットやSNSを通じて薬物に簡単に近づける状況があります。若者に対しては、薬物についての正しい知識や危険性について、早い段階からしっかりと学ぶ機会を持つことが大切であり、特に学校における薬物乱用防止教育の取組が非常に重要であると考えます。

そこで伺います。学校においては、薬物乱用防止についてどのような取組を行っているのか。

○委員長（江野澤吉克君） 教育長。

○説明者（富塚教育長） 学校では、児童生徒が薬物の危険性等を理解し、薬物乱用防止の意識を高めることができるよう、外部講師を招いての講義の実施や標語コンクールへの参加などに取り組んでいます。また、県教育委員会では、毎年教員等を対象に研修会を開催し、関係団体などによる講演や各学校での実践発表を通して、教員等への普及啓発を図っております。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 薬物乱用防止等に関する普及啓発活動を行っても、残念ながら薬物を使用し依存症となってしまう方がいます。そうした場合、支援や依存症からの回復を希望

する方への支援策は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも必要であると考えます。

そこで伺います。新型コロナウイルス感染症の影響が続く薬物依存症対策にどのような取組をしているのか。

○委員長（江野澤吉克君） 健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） 県では、精神保健福祉センターで薬物依存症の相談やグループミーティング形式による治療回復プログラムを実施するほか、専門の医療機関や民間の回復支援施設を紹介するなどの支援を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、昨年2月から3月までは治療回復プログラムを中断いたしました。その後、参加者同士の間隔を確保するために会場を広めの部屋に変更いたしまして、また、飛沫感染防止のためのアクリル板を設置するなどの感染対策を行った上で再開をいたしまして、現在まで継続して実施しているところでございます。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 各部局からの答弁、ありがとうございました。取り締まること、普及啓発、学校での教育、治療、いずれも大変大事な対策でありますので、最後に要望しておきたいと思います。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、薬物乱用の問題が深刻化するの、これからが大事な時期だと思っております。今後もなお一層、関係する所属が一丸となって薬物対策に取り組んでもらうよう要望をいたします。

次に、にんしんSOSちばについて伺いたいと思います。

県においては、私の質問も1つのきっかけとなって、平成31年1月ににんしんSOSちば事業を開始しておりますが、昨年来、予期しない妊娠に係る相談が若い女性を中心に増えていると報道されています。2月の予算委員会でも相談状況の課題について質問したところ、相談者数が増加傾向にあるということから、今年度は電話相談の対応時間を平日の3時間から土日を含めた毎日7時間へと拡充を図るとの内容で御答弁いただきました。

そこで伺います。にんしんSOSちばにおける昨年度と直近の相談の状況はどのようなになっているか。

○委員長（江野澤吉克君） 健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） 昨年度、にんしんSOSちばでは、450人から1,774件の相談を受けており、一昨年度の365人、1,505件の相談に比べますと、相談者数は23%、相談件数は18%増加している状況です。電話相談時間を拡充いたしました今年度の4月、5月は、合計99人から381件の相談がありまして、昨年同期間における94人、341件に

比べると相談者数は5%、相談件数は12%増加している状況です。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 全体の状況は分かりました。では、そのうち10代からの相談が占める割合と、若い世代が相談窓口につながる工夫は何かあるのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） 昨年4月から今年5月までの相談者549人のうち225人が10代で、全体の41%を占めております。このため、若い世代がより相談しやすいよう、昨年度からカード型チラシを県内の全ての高校生に配付するとともに、ドラッグストア等への掲示協力依頼を行っているところでございます。また、県の公式ツイッターなどからも相談案内を発信しております。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 御答弁ありがとうございました。最後に2点だけ要望させていただきます。引き続き、事業の充実と周知によって、1人で悩む若い女性と新しい赤ちゃんの命が救われるような取組を進めてもらえるよう要望いたします。加えて、子供を産み育てるならば、千葉県が日本一と言われるような県にしていくための各種施策を実施していることと思えますけれども、県民の総意で赤ちゃんの誕生をお祝いしているということを表明するため、県が先頭に立って、各市町村ともに出産祝い金の支給を検討されるよう要望いたします。昨年は国の地方創生臨時交付金を活用して、新生児及び妊産婦への給付金を県内45市町で支給しています。今年度はどうなったのか早急に調査をして、その上で検討していただければと思います。

次に、児童虐待についてお伺いしたいと思います。

児童虐待の関係は、既に代表質問、一般質問で、我が党だけでなく、各党派からも質問がありました。重要な問題であるので、私は別の角度から質問させていただきたいと思えます。全ての子供は児童の権利に関する条約の精神に基づき、適切な教育を受け、健やかな成長、発達や自立が図られることなどを保障される権利があります。子供の健やかな成長に決定的悪影響を及ぼす児童虐待の防止は重要な課題であります。特に、妊娠、出産、育児期の家庭では、産前産後の心身の不調や妊娠、子育てに関する悩みを抱え、周囲の支えを必要としている場合もあります。こうした家庭あるいは妊婦に適切な支援を差し伸べることで、痛ましい児童虐待に至らないようにするためにも、現状や傾向をしっかりとつかんでおくことは重要であります。

そこで伺います。平成 29 年度から令和元年度の県児童相談所における虐待相談対応件数と乳幼児の件数は何件なのか。

○委員長（江野澤吉克君） 健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） 児童虐待相談対応件数につきましては、平成 29 年度が 6,811 件、平成 30 年度が 7,547 件、令和元年度が 9,061 件で、この間、約 33%増加しております。このうち乳幼児の件数は、平成 29 年度が 3,165 件、平成 30 年度が 3,614 件、令和元年度が 4,126 件で、この間、約 30%増加をしております。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 全体の件数と同様に、乳幼児の件数も増加していることが分かります。児童虐待というと小学生が多いイメージではありますが、未就学児や乳児にも一定数存在することが御理解いただけるかと思えます。しかしながら、虐待といってもいろいろなものがあるかと思えます。

そこで伺います。令和元年度虐待の類型別件数とネグレクトの占める割合はどのようなか。

○委員長（江野澤吉克君） 健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） 令和元年度の児童虐待相談対応件数 9,061 件のうち、身体的虐待が 2,739 件、性的虐待が 159 件、心理的虐待が 4,081 件、お尋ねの保護の怠慢、拒否、いわゆるネグレクトが 2,082 件となっております、その割合は約 23%となっております。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 ありがとうございます。県では、痛ましい事件を少しでも減らそうと、児童相談所の設置や各種施策に取り組んでいることと思えますが、現実には児童虐待は減るどころか、むしろ増えているのが現状です。

そこで伺います。様々な施策を行っているが、出産したにもかかわらず、児童虐待や親が育てられない子に対する知事の認識はどのようなのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 熊谷知事。

○説明者（熊谷知事） 千葉県子どもを虐待から守る条例にもあるとおり、将来を担う子供

私たちは何物にも代え難い社会の財産であり、虐待から子供を守り健やかに育てることは、全ての県民に課せられた使命であると考えております。児童虐待対策にさらに取り組み、全ての子供が虐待から守られ、幸せを実感しながら成長できる千葉県を目指してまいります。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 ぜひそのようにしていただきたいというふうに思います。一方、虐待の最悪の事態は死亡です。そして、死亡の最も多いのはゼロ歳児です。本当に悲しい現実であります。

引き続いて、いわゆる赤ちゃんポストについてお伺いしたいというふうに思います。

平成19年に熊本市の慈恵病院に、いわゆる赤ちゃんポスト、こうのとりのゆりかごが設けられて、10年以上が経過しております。設置のきっかけは、熊本県荒尾市で起きた赤ちゃんの遺棄事件です。この反省の下、虐待され遺棄される赤ちゃんを救うために、親が育てられない子供を匿名で預かるという目的で設置されたとのこと。最近のマスコミの報道によれば、令和2年度までに預けられた人数は159人ということです。これを多いと見るか少ないと見るかは意見の分かれるところだと思いますが、これだけの命が救われたということは事実であります。保護者が子供を置き去りにする行為は、本来あってはならないものであることは当然です。しかし、実際には、様々な事情から赤ちゃんの置き去りなどの事案が生じており、しっかり赤ちゃんの命やお母さんの命を守ることも大切な行政の役割だと思うわけです。

県当局に確認したところ、赤ちゃんポストの設置に関する県への相談はこれまでにはなく、赤ちゃんポストの設置基準も国にはないという回答でした。また、熊本の場合は、保健所による病院の施設の変更届の許可というだけだということでもあります。それまでには裏側にいっぱいいろいろあるんだろうと思いますけれども、前回の議会で赤ちゃんポストの先行事例である、このこうのとりのゆりかごのようなシステムを検討していただくことを要望いたしましたが、このこうのとりのゆりかごにおける課題は何なんでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） こうのとりのゆりかごに関する熊本市の検証報告によりますと、匿名による預け入れは、子供の出自を知る権利を損なうこと、本来必要な父母の支援にもつながらないこと、また、身元不明の預け入れにより子供の健康や医療に関する情報が遮断されてしまうことなどの課題が挙げられております。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。



○斉藤 守副委員長 熊本市の検証結果、様々な課題が出されていることは分かりました。ただ、多くの命が救われたのもまた事実であります。私の地元船橋市では、先般、出産したばかりの男の子を窓から投げ捨てたなんていう新聞報道がありました。また、毎年のように県内各地でも類似した悲しい事件が起きております。

そこで伺います。赤ちゃんポストの設置に対する県の見解はどのようでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） 国は、保護者が子供を置き去りにする行為は本来あってはならないものとの基本認識の下に、各自治体に対して相談窓口の周知や充実などの取組を積極的に行うことを求めているところでございます。県といたしましては、予期しない妊娠をした方が安心して相談できる窓口、にんしんSOSちばの相談時間の拡充などを行ってきたところであり、今後とも、国の見解も踏まえ、支援体制の充実を図ってまいります。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 よく分かりました。にんしんSOSちばの相談事業をより発展させていただきたいというふうに思います。しかし、こうのとりのゆりかごのような匿名で受入れ可能な施設が、命を守る最後のセーフティーネットとして必要とされていることも事実であります。熊本の慈恵病院だけが受入れが可能なため、関東や東北地方からも、どうしても仕方なく預けに行かれるケースがあったというふうに聞いております。出産したばかりの体で乳児を抱えて電車で熊本に向かう途中で、神戸付近で子供が亡くなったという大変悲しい話も蓮田院長からお聞きしております。千葉からも赤ちゃんを預けに行った事例があったということも聞いております。ぜひ、関東地区にもこうした施設を実現していきたいというふうに思っております。知事には、ぜひ様々な観点から御指導をくださるようお願いをしたいと思います。

続いて、スクールカウンセラーの補正予算について質問いたします。

コロナの影響が続く中、子供たちが安心して学校生活を送るためには、どの学校でも子供たちの心のケアを行うスクールカウンセラーに相談できる体制を整えることが重要であると考えます。県教育委員会によると、令和3年度当初は、小学校全642校のうち466校が未設置でありました。今回の補正予算において、子供たちの心のケアを行う体制の強化として、全小学校におけるスクールカウンセラーへの相談環境が整備されるとのことです。

そこで伺います。スクールカウンセラー未設置の小学校には、いつからどのように配置を行うのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 教育長。

○説明者（富塚教育長） 未配置の全小学校には、本年9月から月1回、1日当たり6時間程度の勤務となるよう配置していきたいと考えております。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 分かりました。これまで未設置であった小学校においても、スクールカウンセラーの相談が受けられる環境が整うことは大変よいことであると考えます。一方で、全小学校へ配置するためにはスクールカウンセラーが多く必要になると思いますが、そこで伺います。全小学校配置に向けて、スクールカウンセラーの人材確保はどのように行うのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 教育長。

○説明者（富塚教育長） 現在雇用しているスクールカウンセラーの勤務時間数を増やすことにより、未配置の小学校にも配置できると考えております。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 ありがとうございます。コロナの影響下で子供たちが抱える不安や悩みに対して、全ての小学校において定期的に相談支援を受けることができる体制を整え、子供たちが不安なく学校に通える環境づくりを引き続き進めていただきたいというふうに思います。ありがとうございました。

最後に、道路問題について伺います。

津田沼駅周辺では、駅に向かう通勤、通学の車やバスなどが行き交い、さらに、駅周辺には大型の商業施設などもあり、日常的に交通量が多いところです。駅周辺へ向かう幹線道路である国道296号線、県道長沼船橋線に新京成線の踏切があり、交通が遮断されていることが渋滞の要因の1つであります。特に朝夕のラッシュ時には電車の運行も多く、バスも人も多く行き来しており、大変混雑している状況です。津田沼駅周辺の渋滞対策については、平成30年12月議会で質問をしておりますが、なかなか対策を進めていくのは大変だというふうに思いますが、今後どのように進めていくのか、改めて聞かせていただきたいというふうに思います。

そこで伺います。津田沼駅周辺の国道296号における抜本的な渋滞対策について、どのように進めていくのか。

○委員長（江野澤吉克君） 県土整備部長。

○説明者（河南県土整備部長） 津田沼駅周辺の国道 296 号では、朝夕を中心に慢性的な渋滞が発生しており、その状況を把握するため、これまでに主要な交差点において交通量調査を実施しております。この調査結果を踏まえ、現在、国道 296 号を含めた周辺道路の渋滞対策について、地元船橋市と意見交換を行っているところであり、今後とも課題を整理しつつ、船橋市などと連携し、検討を進めてまいります。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 現在、県で進めている東武野田線と新京成線の連続立体交差事業がもうすぐ完了するというふうに聞いております。この津田沼駅周辺の渋滞対策についても立体交差や、あるいはバイパス——昔から話のあるバイパス等も含めて、速やかに地元市と連携して進めていただきたいというふうに思います。

そこで要望ですけれども、津田沼駅周辺の渋滞対策について、地元船橋市とともに連携をしていただき、短期、中期の計画をしっかりと立てていただき、早期に渋滞の緩和が図られるよう、ぜひとも取り組んでいただきたいというふうに思います。これも知事に対するお願いでございます。

以上で私の予算委員会での質問を終わりとさせていただきます。ありがとうございました。（拍手）